



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）田鎖 郁夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理部門長 （氏名）藤 幸平 TEL 03-6897-6311
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第2四半期	4,220	△8.8	23	△90.3	8	△96.6	△4	－
2023年3月期第2四半期	4,629	26.8	238	65.1	245	59.6	161	47.1

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 △9百万円（－％） 2023年3月期第2四半期 150百万円（39.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△1.37	－
2023年3月期第2四半期	50.31	50.19

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第2四半期	6,115	2,133	31.4
2023年3月期	6,849	2,263	29.8

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,921百万円 2023年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	－	0.00	－	40.00	40.00
2024年3月期	－	0.00	－	－	－
2024年3月期（予想）	－	－	－	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,055	△2.0	233	△44.7	233	△48.7	165	△45.4	55.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規-社（社名）、除外 1社 （社名）SE住宅ローンサービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,217,500株	2023年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	250,000株	2023年3月期	250,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,967,500株	2023年3月期2Q	3,217,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、長期化する国際情勢の不安感を背景としたインフレ懸念により、停滞感の漂う経済環境下で推移いたしました。一方、木材価格は2021年からウッドショックと呼ばれる価格急騰が発生したものの、当第1四半期から沈静化したことにより木材価格は前年比30%程度下落し、木材供給環境は落ち着きを取り戻しつつあります。住宅業界におきましては、資材価格の値上がり等に起因する住宅価格の高騰や長期金利引き上げへの警戒感から、新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、特に持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は、7月が前年同月比7.8%減、8月が同5.9%減、9月が同12.3%減となり、22ヵ月連続での減少となりました。

また、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が順次示され、2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、その基準は、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（必要壁量の増加）が公表されました。

木造建築の確認審査基準が厳格化される中、当社は創業以来、法律で義務化されていない木造住宅の構造計算（木造耐震化）と省エネルギー設計を主業務としており、2025年以降のニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当第2四半期連結累計期間のSE構法出荷数は459棟（前年同期比27.1%減）となりました。また、木材相場の下落により住宅1棟平均単価は5.5百万円（前年同期比10.9%減）となり、その結果、売上高は2,535百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

また、SE構法登録施工店は新規に14社加入し、606社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当第2四半期連結累計期間のSE構法出荷数は66棟（前年同期比57.1%増）となり、引き続き好調に推移いたしました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、継続的なプロモーション活動により、当第2四半期連結累計期間の構造計算出荷数が37棟（前年同期比117.6%増）となり、当社におけるSE構法の構造計算出荷数72棟（前年同期比26.3%増）とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算数は109棟（前年同期比47.3%増）と大きく増加いたしました。

加えて、昨年の10月に大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ株式会社翠豊をグループ化したことにより大規模木造建築分野における事業領域が拡大し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,522百万円（前年同期比167.6%増）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、補助金の受給に関するコンサルティング業務と合わせてサービス提供することにより、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は1,569件（前年同期比19.3%増）となり、売上高は129百万円（前年同期比27.6%増）となりました。また、今期より非住宅向け省エネ認定（ZEB認定）のサポート事業を開始しております。

<子会社及び関連会社>

当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、戸建て住宅販売においてウッドショックによる影響を受け、当第2四半期連結累計期間では赤字を計上しております。一方、成長分野に向けた取り組みとして木造店舗建築（非住宅分野）への進出をいたしました。親会社である株式会社良品計画とともに、2023年5月に農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結し、店舗の木造化を推進していくこととなりました。株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗は、SE構法の利用を予定しており、省エネ計算等の環境設計による脱炭素化を目指しております。これまでに培った木造建築に関する知見を活かして、株式会社良品計画のLCA（ライフサイクルアセスメント）向上に寄与するとともに、株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗建築の普及促進に向けた取り組みを推進してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,220百万円（前年同期比8.8%減）、売上総利益は1,126百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は販管費が増加（前年同期比27.1%増）したことにより、前年同期比90.3%減の23百万円となりました。

経常利益は、株式会社MUJI HOUSEによる持分法投資損失が発生したことから、前年同期比96.6%減の8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社単体の法人税額（23百万円）が連結の経常利益を上回ったことにより、4百万円の損失（前年同期比165百万円減）となり、売上高営業利益率は0.6%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は△0.2%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は6,115,977千円となり、前連結会計年度末に比べ733,347千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が359,559千円、売掛金、電子記録債権、有償支給未収入金が288,648千円、仕掛品が93,210千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,982,399千円となり、前連結会計年度末に比べ603,906千円減少いたしました。これは主に買掛金、電子記録債務が324,613千円、未払金が180,537千円、短期借入金及び長期借入金が40,413千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,133,577千円となり、前連結会計年度末に比べ129,441千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失が4,071千円であったことに加えて、第28期配当金118,700千円の支払等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は31.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当四半期純利益が11,254千円であったものの、固定資産の取得による支出のほか、関係会社株式の取得、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ359,860千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,491,234千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54,605千円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当四半期純利益が11,254千円、減価償却費が98,104千円、売上債権の減少が261,303千円、減少要因として仕入債務の減少324,613千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217,450千円となりました。これは主に、大規模木造建築の加工機、構造計算システムの機能追加等、固定資産の取得による支出158,615千円、関係会社株式の取得130,000千円、移転に伴う敷金保証金の返金61,724千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179,822千円となりました。これは、配当金の支払額118,488千円、短期借入金及び長期借入金の返済40,413千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,889	2,592,329
売掛金	1,284,064	1,113,950
電子記録債権	50,948	64,845
有償支給未収入金	624,703	492,271
原材料	65,504	51,051
商品	21,819	31,253
仕掛品	186,148	92,937
貯蔵品	272	272
その他	135,516	47,114
貸倒引当金	△1,502	△1,956
流動資産合計	5,319,363	4,484,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,229	211,653
減価償却累計額	△94,362	△98,080
建物及び構築物（純額）	116,866	113,572
車両運搬具	30,778	31,078
減価償却累計額	△25,420	△27,199
車両運搬具（純額）	5,357	3,878
工具、器具及び備品	628,215	640,118
減価償却累計額	△436,784	△459,925
工具、器具及び備品（純額）	191,431	180,192
リース資産	266,001	339,150
減価償却累計額	△173,693	△191,849
リース資産（純額）	92,307	147,300
建設仮勘定	22,730	15,431
土地	28,308	28,308
有形固定資産合計	457,001	488,683
無形固定資産		
その他	380,349	384,297
無形固定資産合計	380,349	384,297
投資その他の資産		
投資有価証券	425,468	532,202
破産更生債権等	—	27,344
繰延税金資産	68,307	69,468
その他	199,804	141,017
貸倒引当金	△970	△11,108
投資その他の資産合計	692,610	758,925
固定資産合計	1,529,961	1,631,906
資産合計	6,849,325	6,115,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988,363	1,728,023
電子記録債務	701,547	637,273
短期借入金	13,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,312	72,016
未払法人税等	47,746	33,476
賞与引当金	57,361	67,040
有償支給差額	67,711	44,061
リース債務	27,538	30,686
その他	533,256	284,030
流動負債合計	3,492,837	2,896,607
固定負債		
社債	4,000	—
長期借入金	179,763	136,645
リース債務	62,481	85,016
預り保証金	738,126	745,766
役員退職慰労引当金	46,975	49,827
退職給付に係る負債	62,120	68,536
固定負債合計	1,093,468	1,085,791
負債合計	4,586,306	3,982,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	255,399	255,399
利益剰余金	1,707,370	1,586,488
自己株式	△316,250	△316,250
株主資本合計	2,037,379	1,916,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	5,243
その他の包括利益累計額合計	1,763	5,243
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	222,166	210,127
純資産合計	2,263,019	2,133,577
負債純資産合計	6,849,325	6,115,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,629,237	4,220,183
売上原価	3,522,129	3,093,589
売上総利益	1,107,107	1,126,594
販売費及び一般管理費	868,330	1,103,324
営業利益	238,776	23,269
営業外収益		
受取利息	18	33
持分法による投資利益	4,809	—
ソフトウェア売却収入	—	5,897
貸倒引当金戻入額	150	60
雑収入	2,819	3,764
為替差益	—	10,693
営業外収益合計	7,798	20,449
営業外費用		
支払利息	36	2,714
持分法による投資損失	—	32,180
雑損失	643	531
営業外費用合計	679	35,426
経常利益	245,895	8,292
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,962
特別利益合計	—	2,962
税金等調整前四半期純利益	245,895	11,254
法人税等	85,565	24,564
四半期純利益	160,329	△13,309
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,554	△9,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,884	△4,071

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	160,329	△13,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,651	3,480
その他の包括利益合計	△9,651	3,480
四半期包括利益	150,678	△9,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,233	△591
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,554	△9,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,895	11,254
減価償却費	63,911	98,104
引当金の増減額 (△は減少)	△20,807	24,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,544	6,415
受取利息及び受取配当金	△18	△33
支払利息	36	2,714
持分法による投資損益 (△は益)	△4,809	32,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,962
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,694	261,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,803	98,229
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,542	68,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,677	△324,613
未払金の増減額 (△は減少)	△5,545	△156,080
未払費用の増減額 (△は減少)	△215	14,726
前受金の増減額 (△は減少)	△29,874	△72,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	△20,108
預り保証金の増減額 (△は減少)	35,000	4,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,151	△13,329
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,420	43,441
小計	259,198	76,918
利息及び配当金の受取額	18	33
支払利息及び社債利息	△36	△2,714
法人税等の還付額	-	17,433
法人税等の支払額	△102,558	△37,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,621	54,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,636	△46,519
無形固定資産の取得による支出	△53,868	△112,096
敷金の回収による収入	-	61,724
関係会社株式の売却による収入	-	11,114
関係会社株式の取得による支出	△49,990	△130,000
差入保証金の差入による支出	△50,416	-
保険積立金の積立による支出	△1,195	△1,743
その他	△13,490	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,596	△217,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,800	△13,000
長期借入金の返済による支出	-	△27,413
社債の償還による支出	-	△4,000
リース債務の返済による支出	-	△14,119
配当金の支払額	△119,096	△118,488
非支配株主への配当金の支払額	-	△2,800
非支配株主への払戻による支出	△29,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,296	△179,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,271	△342,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,537,507	2,851,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△17,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,356,236	2,491,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。